



令和8年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和8年5月15日

上場会社名 AIストーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 3719 URL <https://www.ai-storm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 今井 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 (氏名) 増尾 雅人

TEL 03-5259-7010

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年12月期第1四半期の業績(令和8年1月1日～令和8年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年12月期第1四半期	553	30.1	133	146.3	118	138.7	109	105.3
7年12月期第1四半期	425	152.3	54		49		53	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年12月期第1四半期	3.86	3.49
7年12月期第1四半期	2.24	2.19

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年12月期第1四半期	6,641	2,669	39.6
7年12月期	5,059	2,057	40.3

(参考)自己資本 8年12月期第1四半期 2,630百万円 7年12月期 1,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年12月期		0.00		3.00	3.00
8年12月期					
8年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年12月期の業績予想(令和8年1月1日～令和8年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	85.3	200	76.9	160	49.5	100	3.0	3.89
通期	4,000	50.7	500	81.8	400	54.4	240	35.5	9.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年12月期1Q	30,412,232 株	7年12月期	27,871,232 株
期末自己株式数	8年12月期1Q	518,037 株	7年12月期	518,037 株
期中平均株式数(四半期累計)	8年12月期1Q	28,388,173 株	7年12月期1Q	23,805,201 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境に改善の兆候がみられ、インバウンド需要が引き続き堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の通商政策の動向やウクライナ・中東地域をめぐる国際情勢の不安定さ、為替相場の影響などによって物価上昇が続いており、消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、AIアドバイザー事業につきまして、各企業はAIの活用を積極的に進めており、システム及びインフラへの投資が拡大しております。また、AI&モルタル事業につきましては、トラックを取り扱う投資ファンドの需要が堅調に推移しており、更なる拡大が見込まれております。AIニュービジネスにつきましては、エネルギー価格の上昇を背景とした再生エネルギー関連の市場規模が拡大しており、AI関連の新たなビジネスも増加傾向となっております。

このような状況の中、当第1四半期累計期間の売上高は、553,336千円(前年同期比30.1%増)となりました。営業利益は133,080千円(前年同期比146.3%増)、経常利益は118,733千円(前年同期比138.7%増)、四半期純利益は109,523千円(前年同期比105.3%増)となりました。

当第1四半期累計期間における売上高につきまして、AIアドバイザー事業につきましては、JD Edwardsの3社システム統合に関連するプロジェクト案件が引き続き順調に推移しており、昨年と比べスローなスタートではありますが着実に売上を積み上げております。AI&モルタル事業につきましては、中古トラックを活用した投資ファンド2案件へのトラック販売が成約し、期初の計画どおりに推移しております。また、AIニュービジネスにつきましては、Wi-Fi7やソーラーパネルの販売が成約いたしました。

利益につきましても、AIアドバイザー事業で利益率を意識した経営を進めてきたことや、AI&モルタル事業でのトラック販売案件が計画どおり獲得できたことにより、期初計画以上の利益を計上することができました。

なお、本年度も経営基盤の再構築を進めるとともに、当社の既存事業領域に隣接した事業領域への事業拡大を進め、積極的に資本・業務提携やM&Aを進めてまいります。

当第1四半期累計期間における「AIアドバイザー事業」「AI&モルタル事業」「AIニュービジネス事業」の各事業セグメントごとの経営実績は次のとおりであります。

AIアドバイザー事業の売上高は123,517千円(前年同期比55.3%減)、営業利益は23,995千円(同63.8%減)、AI&モルタル事業の売上高は424,139千円(同184.4%増)、営業利益は195,370千円(同372.8%増)、AIニュービジネス事業の売上高は5,679千円(前年同期計上なし)、営業損失は10,049千円(前年同期計上なし)となりました。

[AIアドバイザー事業]

①ERPコンサルティング領域

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、特にオラクル社のJD Edwards案件を中心に推移しております。当事業は既存顧客の運用保守が継続しており安定したストックビジネスになっていることやJD Edwardsの3社システム統合案件の2年目も順調に推移しております。また、システムのバージョンアップ、サーバーのリプレイス、クラウドへの移行等の案件が増加しており、案件獲得に向けた提案を行っております。その他既存顧客のAI活用、DX化などの案件受注を促進していく予定です。

②人事コンサルティング領域

「人事コンサルティング」の分野においては、タレントマネジメント(人材の適材配置及び育成管理)の導入及び定着化支援及び導入支援を行っております。本年度は旧製品からの移行支援案件の引き合いが多く、数件獲得できる見込みとなっております。

③自動化・効率化コンサルティング領域(RPA、AI、DX等)

AI、DX領域においては、検討中または検討予定の既存顧客が増加する傾向にあり、特にAIに関連する事業や案件は国内・海外を問わず需要が急激に拡大しております。当社におきましても、中小企業を中心にAIの活用に関するアドバイザー業務やシステム支援の提案を実施しており、AIを活用した仕組み作りを当社の強みとして提案してまいります。

[AI&モルタル事業]

①トラック等販売

当第1四半期では、トラックを活用した投資ファンド2案件との契約が成約いたしました。今後もファンドと連携し、継続してトラック等の販売を拡大してまいります。また、トラック等車両の仕入拡大を図るため、仕入業者の開拓を進めております。

②LEDビジョン・マンション向けLCDサイネージ販売

LEDビジョンの設置事業につきましては、昨年の設置実績が評価され、新たに渋谷エリアでの大型LEDビジョン

の設置が決定いたしました。また、マンション向け広告表示用LCDサイネージの提案、販売活動を積極的に進めております。

③サーバー・通信ネットワーク関連機器の販売

サーバーや通信ネットワーク関連機器の代理店販売を行っております。海外メーカーと協力して、販売拡大に向けた営業活動を行っております。

[AIニュービジネス事業]

①AIスクールビジネス

昨年5月にAI人材の育成に特化したカリキュラムであるStorm Academyを開校し、AI授業の提案を国内及び国外（主に中国）において実施しております。昨年中国の教育会社と提携したことにより、今期より中国籍の受講者を獲得し、AI技術資格を取得後、当社において順次受け入れ予定となっております。また、静岡県のあるStorm Academyの受講に向けた提案を行っております。

②AI技術開発

昨年から引き続き、早稲田大学のAI関連研究室と共同で、中古トラックのAIによる仕入価格査定システムの開発やトラックの燃費効率化のためのAIによる運行テストを実施しております。また、AIカメラの搭載によるトラック運転者の健康管理及び安全運転監視とトラック車体の整備状況の把握システムの構築を進めております。

③Wi-Fi7販売

従来のWi-Fi7と比較し最大通信速度が約4.8倍となる次世代通信規格であるWi-Fi7を掲載したルーターの販売を令和7年2月21日より開始し、営業活動の積極化を推進しております。現在販売パートナーと協力して営業活動を行うとともに、入札案件などにも積極的に参加し、提案を実施する予定です。

④M&A及び新規事業領域

既存事業領域における事業の拡大、新たな事業領域への進出に向けて、当社との間でシナジーが期待できる企業との資本・業務提携、買収等のM&Aの検討を随時実施しております。M&Aの第1弾として、令和8年4月1日付でコールセンター事業を運営する株式会社日本テレシステムを買収し、子会社化致しました。また、新規事業領域においては、現在高圧蓄電所の建設、売電開始に向けた設備投資を進めているほか、データセンター事業への進出に向けた協議を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度（以下「前期」という）末と比べ1,581,773千円増加し、6,641,261千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、799,056千円増加し、5,417,903千円となりました。これは主に現金及び預金と未収入金の増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、782,717千円増加し、1,223,358千円となりました。これは主に長期未収入金の増加によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、969,968千円増加し、3,971,735千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、216,820千円増加し、2,473,254千円となりました。これは主に未払金の増加によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、753,148円増加し、1,498,480千円となりました。これは長期未払金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて611,805千円増加し、2,669,525千円となりました。これは主に、資本金及び資本準備金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年12月期通期の業績については、令和8年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年12月31日)	当第1四半期会計期間 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,700	722,810
売掛金	2,821,514	2,724,155
商品	204,847	195,654
仕掛品	182,183	214,120
前払費用	180,993	215,914
未収入金	526,526	928,917
リース投資資産	203,432	189,578
前渡金	149,332	240,663
その他	691	25,689
貸倒引当金	△39,375	△39,601
流動資産合計	4,618,846	5,417,903
固定資産		
有形固定資産	147,000	149,173
無形固定資産	24,629	23,720
投資その他の資産	269,011	1,050,464
固定資産合計	440,641	1,223,358
資産合計	5,059,487	6,641,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	865,721	1,437,699
短期借入金	728,400	155,000
1年内返済予定の長期借入金	100,380	100,380
リース債務	57,966	59,303
未払金	193,431	593,598
未払費用	15,590	9,282
未払法人税等	109,330	13,107
未払消費税等	34,133	9,804
賞与引当金	9,600	5,624
前受金	139,659	60,327
その他	2,220	29,127
流動負債合計	2,256,434	2,473,254
固定負債		
長期借入金	222,428	192,607
長期未払金	7,083	810,055
長期リース債務	150,752	139,053
長期前受収益	335,372	326,575
退職給付引当金	29,697	30,189
固定負債合計	745,332	1,498,480
負債合計	3,001,767	3,971,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,236	739,208
資本剰余金	1,371,385	1,652,358
利益剰余金	325,327	352,791
自己株式	△113,641	△113,641
株主資本合計	2,041,308	2,630,715
新株予約権	16,411	38,809
純資産合計	2,057,720	2,669,525
負債純資産合計	5,059,487	6,641,261

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年3月31日)
売上高	425,474	553,336
売上原価	311,074	140,107
売上総利益	114,399	413,229
販売費及び一般管理費	60,371	280,149
営業利益	54,027	133,080
営業外収益		
受取利息	70	1,133
受取手数料	110	629
その他	4	—
営業外収益合計	184	1,762
営業外費用		
支払利息	4,335	7,293
支払保証料	123	238
暗号資産評価損	—	8,455
為替差損	—	121
営業外費用合計	4,459	16,109
経常利益	49,752	118,733
特別利益		
投資有価証券売却益	3,707	—
特別利益合計	3,707	—
税引前四半期純利益	53,459	118,733
法人税、住民税及び事業税	112	9,210
法人税等合計	112	9,210
四半期純利益	53,347	109,523

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期財務諸表計上額
	AIアドバイザリー事業	AI&モルタル事業	AIニュービジネス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	276,339	149,134	—	425,474	—	425,474
計	276,339	149,134	—	425,474	—	425,474
セグメント利益又は損失(△)	66,212	41,324	—	107,536	△53,509	54,027

(注) 1. セグメント利益の調整額△53,509千円には、セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 令和8年1月1日 至 令和8年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期財務諸表計上額
	AIアドバイザー事業	AI&モルタル事業	AIニュービジネス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	123,517	424,139	5,679	553,336	—	553,336
計	123,517	424,139	5,679	553,336	—	553,336
セグメント利益又は損失(△)	23,995	195,370	△10,049	209,315	△76,235	133,080

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△76,235千円には、セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 令和8年1月1日 至 令和8年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和8年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,059	3.00	令和7年12月31日	令和8年3月31日

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、令和8年1月9日開催の臨時株主総会決議に基づき、当第1四半期会計期間において、令和8年1月13日を割当日とする第三者割当の方法による第10回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行を行い、同日にその払込を受けたことにより、新株予約権が26,436千円増加いたしました。

また、当第1四半期会計期間において、第6回新株予約権、第9回新株予約権及び第10回新株予約権の行使に伴い新株予約権が4,038千円減少するとともに、発行済株式総数が2,541,000株、資本金が280,972千円及び資本準備金が280,972千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が739,208千円、資本準備金が1,377,635千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年3月31日)
減価償却費	7,814千円	2,865千円

（重要な後発事象）

（株式取得による子会社化）

当社は、令和8年2月27日開催の取締役会において、株式会社日本テレシステム（以下、「NTS」という。）を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、令和8年4月1日に同社の全株式の取得を完了し、子会社化しております。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社日本テレシステム

事業の内容：コールセンター事業、EC関連BPO事業

②企業結合を行った主な理由

NTSは、コールセンター事業を中核とし、顧客企業へのBPO事業を提供する会社です。同社は、顧客企業への深い関与とカスタムメイドの提案力を強みとし、顧客企業のパートナーとして主に物販における営業推進や顧客満足度向上の支援を行なっています。

NTSを子会社化することにより、当社が持つ優良顧客及び事業ノウハウに加え、当社が強みとするシステムコンサルティング分野において、特にAI技術の実装によるコールセンター事業のAI化を進め、同事業の効率化及び顧客満足度の向上を図ることが可能であり、当社においてもコールセンター事業におけるAI実装ノウハウを蓄積し、この分野における新規の顧客開拓に繋げることが期待できるなど、NTSの子会社化によるシナジー効果により、さらなる事業基盤を拡大できるものと判断いたしました。

③企業結合日

令和8年4月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 550,000千円

取得原価 550,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等30,210千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

（追加情報）

当社は、令和8年5月15日開催の取締役会において、過年度における中古トラック売買取引に係る特別調査委員会を設置することを決議しております。詳細につきましては、本日開示いたしました「特別調査委員会の設置に関するお知らせ」をご参照ください。